

新中期経営計画「ニューフロンティア2012」により、 持続可能な社会の実現に貢献します。



代表取締役社長 吉田政雄

新市場・新事業・新技術で世界に貢献を!

古河電工グループは、2010年4月新中期経営計画「ニューフロンティア2012」をスタートさせました。

この新中期経営計画の狙いは、足元はグローバルなインフラ需要を取り込み、同時に近い将来に向けて素材の研究開発を強化していくことで、環境、省エネルギーや大容量光通信といった分野を中心に、ニューフロンティア(=新市場や新事業)で成長していく仕組みを作ることです。そのために事業構造の変革、財務体質の改善、組織風土改革を進めていき、持続的成長を続けられる、変化に強い経営をめざしていきます。

「ニューフロンティア」とは

当社グループにとってのニューフロンティアとは、地域でいいますとBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)とASEAN(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムほか)などの新興国で、経済成長の著しい地域です。当社グループとしては、これらの地域に対して、これまで日本で培ってきた技術の応用だけでなく、現地のニーズに適合した全く新しい生産プロセス技術を開発すること、それと同時に事業や技術を横断的に融合させていくことなどに注力し、その発展に関与していきたいと考えています。

もう一つのフロンティアとは、世界的にニーズの高まっている環境新事業の分野です。経済成長につれてエネルギー消費量は増大します。これはある程度仕方のないことですが、そのまま野放しにしますとCO₂などの地球温暖化ガスの排出量が増加し、地球環境の破壊につながっていきます。当社グループでは、さまざまな素材加工技術を応用して、金属、樹脂、化合物などをベースとした高機能素材を提供し、地球温暖化ガスの排出量の削減、抑制といった地球規模の課題に役立てていきたいと考えています。具体的には、「化石燃料の使用量が少なくCO₂発生量の少ない次世代自動車」、

「IT技術を使って、太陽光や風力等の自然エネルギーと原子力・化石燃料電力とを効率よく融通しあう電力網(エネルギー・スマートグリッド)」、そして「大容量のデータを、超高速で、しかも省電力で送ることができる大容量光通信網」の実現、これら3つの分野に注力し、環境新事業の創造をめざしてまいります。

環境への取り組みの強化

ここ数年は環境という分野で非常に重要なテーマに関する国際的なイベントが目白押しです。当社グループとしても持続可能な社会をめざし、本業による社会貢献を実現するために環境に関する取り組みを強化していきます。例えば地球温暖化防止対策としては、CO₂削減を取り組みの切り口として、2009年度は製品のライフサイクルにおける環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント導入のためのルール化の基礎調査を行いました。今後2年かけて具体的な製品でのトライアルを経て2011年度には製品ごとのカーボンフットプリントの算定基準を策定する計画です。また、生物多様性については今年名古屋で開催されるCOP10の動向を注視し、生物多様性に関する企業ネットワークに参加するなど情報収集に努めるとともに2010年度中に基本方針を定め、2011年度より実態把握および評価に向けて段階的に活動を進めていきたいと考えています。さまざまな環境規制への対応や国際社会における重要課題に真剣に取り組む、地球社会の一員としての責務を果たしていきたいと考えています。

安全・品質・コンプライアンスは大前提

全ての事業活動の大前提には安全・品質・コンプライアンスがあります。古河電工として、独占禁止法違反により公正取引委員会の排除措置命令を2度も受けるという事態を発

生させてしまいましたことは、誠に遺憾であり、株主様、お客様その他全てのステークホルダーの皆さまに多大なご迷惑、ご心配をおかけしましたことにつき、この場を借りて改めて深くお詫び申し上げます。2009年12月に公表いたしました「独占禁止法違反問題に関する第三者調査委員会報告書」の提言に基づきまして、再発防止策を実施中ですが、今後も強い決意を持って独占禁止法違反の根絶と風土・体質の改善に努めてまいります。また今後ニューフロンティアで正々堂々と存在感を示していくために、コンプライアンスをはじめ、当社グループが事業活動等を通じて社会の課題解決に資するCSR(企業の社会的責任)を常に意識し、実践してまいります。

社会貢献活動の充実に向けて

社会貢献活動につきましては、本業だけでなく、当社グループの持つ人材や数多くの事業拠点を活用して、持続可能な社会づくりに貢献する活動を行っていきたくと考えています。そのための取り組みの一つとしてCSR特別賞(社会貢献賞、グループ内表彰)を新設し、優秀な活動事例を報告することで、グループ内の社会貢献活動の活性化を図ることにしました。今後については、本業における環境貢献を含めてより広く顕彰するとともに、その活動をグループ内に展開していきたいと考えています。

お客様をはじめ従業員や株主の皆さま、地域社会の方々など、全てのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、ステークホルダーの皆さまとの対話を通して得た意見や提案を経営に反映させていきたいと考えています。今後とも皆さまの忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。